

高齢者福祉施設の感染症対応力の向上に向けた地域づくり	
北多摩南部保健医療圏	
実施年度	開始 令和5年度、 終了（予定） 令和6年度
背景	感染症の集団発生への対応として、保健所では感染症が発生した施設等へ訪問し現地調査及び指導助言を行っているが、新型コロナウイルス感染症の流行期には、施設の中でも特に高齢者福祉施設において集団発生を繰り返す施設が散見され、高齢者福祉施設の感染症対応力の底上げの重要性を認識した。また、保健所では、高齢者福祉施設等で集団発生があった際には、必要に応じ地域の感染管理看護師（infection control nurse、以下ICNという。）に同行を依頼し、現場に即した助言を得る等、ICNと施設を繋ぐ役割も果たしてきた。特別養護老人ホーム等の入所系の高齢者福祉施設は、要介護高齢者の生活の場であり、コロナに限らず、感染症が持ち込まれると拡大しやすい傾向があり、感染症が拡大すると入浴やレクリエーション、集合での食事等を止めることになり、入所者のADLやQOLの低下につながっていることが明らかとなった。そこで、高齢者福祉施設の感染症対応力の向上に向けた地域づくりを目指し、本事業を実施した。なお、実施にあたり管内6市の高齢福祉主管課等と意見交換等を行い、また地域のICNの助言を適宜受けながら、関係機関連携の推進を目指し、進めていく。
目標	・保健所やICNの活用、施設間での相談等が活発に行われ、感染対策について地域で取組むことができる。 ・高齢者福祉施設での感染対策が底上げされ、集団発生をくり返し起こさない。
事業内容	【計画全体の概要】 高齢者福祉施設の職員向け研修として研修等を複数回実施する。研修実施にあたっては、市高齢福祉主管課の参加を促し、意見交換を取り入れる等、地域づくりの視点を織り交ぜる。計画2年目には、高齢者福祉施設で集団発生する感染症対応事例集を作成する。作成にあたっては、地域のICNや感染対策専門家等の助言を得て、市担当者及び施設職員と協働する。 【令和5年度の実施分】 ・高齢福祉施設向け研修会及び意見交換会の開催 ・シンポジウムの開催 ・チェックリストの作成と普及啓発
評価	令和5年度は高齢者福祉施設向けに研修を4回実施した。研修内容は、令和4年度及び令和5年度に抽出した高齢者福祉施設の感染対策における課題に対応した目標を設定し、シリーズ化して学べるよう工夫した。研修では、毎回意見交換の場を設定することで施設同士の横のつながりや地域のICNとの顔の見える関係を築くことができ、参加者の満足度が高く好評だった。また、高齢者福祉施設の施設長向け及び職員向けのチェックリストを作成し、高齢者福祉施設に提供した。管内に所在する特別養護老人ホーム38施設中30施設がチェックリストを活用し、使用後のアンケート結果で、自施設の感染対策の評価、職員の感染対策の習得に向けてのツールとして有効活用されていること、継続的に使用することの意義などが見えてきた。高齢者福祉施設は、コロナ禍を3年超に渡り経験し、感染対策に慣れてきたことや経験の積み上げ、また研修への参加により、現在では慌てずに適切に対応できる施設が増えた。今現在できている感染対策が継続できるよう、また、特別養護老人ホーム以外の高齢者福祉施設等を含め地域全体で感染対策が充実するよう働きかけていくことが今後の課題である。
問合せ先	多摩府中保健所 保健対策課 感染症対策担当 電話 042-362-2334 ファクシミリ 042-360-2144 E-mail S1153401@section.metro.tokyo.jp

1 事業背景

感染症の集団発生への対応として、保健所では感染症が発生した施設等へ訪問し現地調査及び指導助言を行っているが、新型コロナウイルス感染症の流行期には、施設の中でも特に高齢者福祉施設において集団発生を繰り返す施設が散見され、高齢者福祉施設の感染症対応力の底上げの重要性を認識した。

また、令和4年度における保健師による積極的疫学調査※施設数の総計は609件であるが、そのうち305件が高齢者福祉施設で全体の約半数をしめていた。発生疾患別内訳では新型コロナウイルス感染症が圧倒的に多く、305件中297件であり、施設内訳では有料老人ホームや特別養護老人ホーム、介護老人保健施設の入所系施設での発生が多くあり、全体の76.8%を占めていた。

※感染症法第15条に基づき、保健所は感染症の発生状況、動向及び原因を明らかにし、感染症の発生を予防し、又はそのまん延を防止するために調査を行う。（「東京都 感染症対策の手引」より）

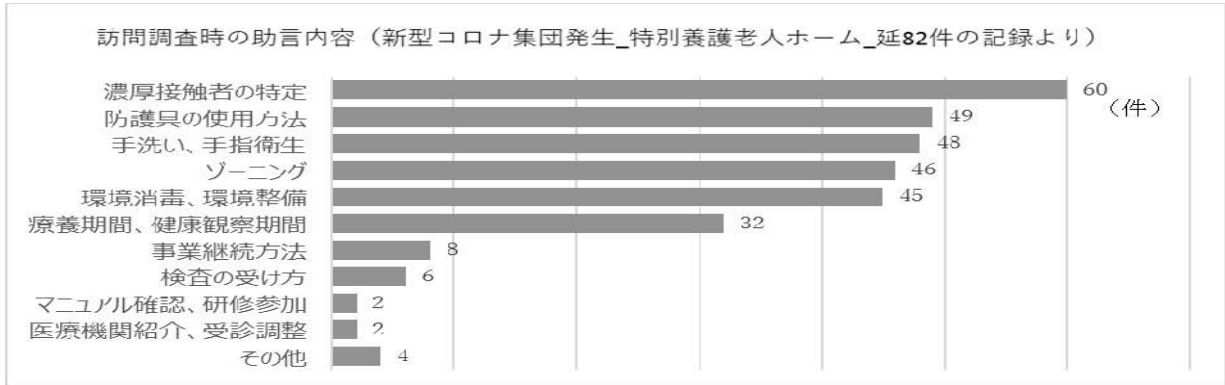
令和4年度 積極的疫学調査 施設種別及び疾患名別

施設種別	件数	305件の内訳	疾患名	件数
高齢福祉	305		新型コロナウイルス感染症	297
保育園・幼稚園等	147		感染性胃腸炎	4
医療機関	75		疥癬	3
障害福祉	58		レジオネラ症	1
学校等	14		合計	305
その他	10			
合計	609			

高齢福祉施設種別	件数	割合 (%)
有料老人ホーム	111	37.4
特別養護老人ホーム	82	27.6
介護老人保健施設	35	11.8
グループホーム	23	7.7
通所介護等（デイサービス等）	19	6.4
サービス付き高齢者向け住宅	11	3.7
その他の高齢福祉施設	16	5.4
合計	297	100.0

76.8%

令和4年度における、保健師による特別養護老人ホームへの訪問指導は82件であり、訪問記録からどのような助言を行ったかを整理し集計した結果、一番多かった助言内容は濃厚接触者の特定に関する事だった。コロナ対応において、施設のソフト面やハード面の特徴を踏まえ、濃厚接触の範囲を特定することが必要であった点が背景にあった。防護具の使用手法、手洗い・手指衛生に関する事、ゾーニングに関する事、環境消毒・環境整備に続き、基本的な感染対策に関する事が多かった。



施設調査等の対応から見てきた課題として、特別養護老人ホーム等の入所系の高齢者福祉施設においては、要介護高齢者の生活の場であり、コロナに限らず、感染症が持ち込まれると広がりやすい傾向があった。また、入所系施設で感染症が拡大すると入浴やレクリエーション、集合での食事等を止めることになり、入所者のADLやQOLの低下につながっていることが明らかとなり、

対策は急務と考えた。そこで、高齢者福祉施設の感染症対応力の向上に向けた地域づくりを目指し、本事業を実施した。

2 令和5年度事業実績

(1) 研修会及び意見交換会の開催

高齢者福祉施設向けに研修及び意見交換会を3回実施し、各回で目標を設定することでシリーズ化して学べるよう工夫した。また、研修会には、毎回意見交換の場を設定することで施設同士等との横のつながりを築くことができ、参加者の満足度が高く好評だった。

保健所では、高齢者福祉施設等で集団発生があった際には、必要に応じ地域の感染管理看護師（infection control nurse、以下「ICN」という。）に同行を依頼し、現場に即した助言を得る等、ICNと施設を繋ぐ役割も果たしてきたため、意見交換会の場にICNの参加を呼びかけ、地域のICNと施設との顔の見える関係を築くことができるよう工夫した。

第1回 令和5年6月22日開催

研修会テーマ	「行動が変わる！」迷わない・疲れないシンプルな感染対策へ
講師	保健所職員（感染症対策担当、環境衛生担当）
意見交換テーマ	3年間のコロナ対応を通して大変だったこと、課題と感じていること、施設内での取り組み等
参加者	特別養護老人ホームの施設長、看護職員、介護リーダー職員、市役所職員、ICN
参加人数	59名

第2回 令和5年10月11日開催

研修会テーマ	集団発生事例を通して施設管理を考える ～多職種や他機関との連携について学ぶ～
講師	特別養護老人ホーム親愛泉園（府中市）、調布東山病院ICN
意見交換テーマ	施設内でのマニュアルの活用実態、見直しについて
参加者	特別養護老人ホームの施設長、看護職員、介護リーダー職員、市役所職員、ICN
参加人数	38名

第3回 令和5年12月18日開催

研修会テーマ	感染対策マニュアル活用～せっかく作ったのに眠っていませんか？～
講師	特別養護老人ホームちょうふの里（調布市）、東京慈恵会医科大学第3病院ICN
意見交換テーマ	講義・取組紹介をうけて自施設のマニュアルを振り返る 自施設でのマニュアル活用に向けて
参加者	特別養護老人ホームの施設長、看護職員、市役所職員、介護リーダー職員、ICN
参加人数	16名

(2) シンポジウムの開催

管内に所在する特別養護老人ホーム4施設が取組の報告を行った。後半は意見交換を行い、シンポジウムのテーマである「コロナ禍を乗り越えて・・・変わったこと、変わらないこと」についてシンポジストが発表し、共通する点についてフロアと意見交換した。共通した良い変化として「感染対策対応力が向上したこと」や「感染症発生時の初動体制を整えている」、「横のつながりを活用し他施設に相談したり、他施設でうまくいった対策や工夫を取り入れたりしている」ことがわかった。一方、「平時からの感染対策を継続する難しさ」について課題として出された。この点については、ICNより「感染対策を標準化して継続させていくこと」についてのアドバイスを得ることができた。

事例報告施設

市	施設名	テーマ
武蔵野市	親の家	他施設との連携による有事への備え
三鷹市	ピオーネ三鷹	多職種連携と外部資源の活用
小金井市	桜町聖ヨハネホーム	小さいことの積重ね、基本的な感染症対策の徹底
狛江市	こまえ苑	多職種連携と情報共有



(3) 感染対策チェックリストの作成

高齢者福祉施設の施設長向け及び職員向けのチェックリストを作成し、高齢者福祉施設に提供した。管内に所在する特別養護老人ホーム38施設中30施設の施設長がチェックリストを活用し、自施設の点検を行った。使用後のアンケート結果からは、『自施設の強み弱みを把握する機会となった』、『継続使用することで職員の感染対策の標準化につなげたい』という意見が多く、自施設の感染対策の評価、職員の感染対策の習得に向けてのツールとして有効活用されており、継続的に使用することの意義などが見えてきた。



施設長向けチェックリスト



職員向けチェックリスト

3 今後に向けて

施設内に浸透してきた適切な感染対策の自走を促し、また推進していくことがコロナを機に感染対策を強化してきた施設への働きかけとして重要な課題である。そこで計画2年目となる令和6年度は、高齢者福祉施設が各自で適切な感染対策を継続し、平時や感染症発生等の有事の際は横のつながりによる相互支援、地域のICNの活用等、対応力の向上に寄与する好事例を集め、事例集として作成する。またチェックリストの普及啓発に取り組み施設職員の感染対策の維持、推進を図る。

支援対象は、特別養護老人ホーム以外の管内全域の高齢者福祉施設等に拡大し、地域全体の感染症対応力の向上を図る。

なお、昨今のDX化の推進に加え、施設におけるペーパーレス化の背景を鑑み、提供する資料、媒体は、可能な範囲でデジタル化し提供することとする。